

インターネット等を通じた意見の概要

平成16年9月よりインターネット・郵送・ファックス等により「私の描く2030年」として「日本21世紀ビジョン」に関する意見を募集したところ、約100件のご意見が寄せられた。以下、その意見の概要である。

総論（2030年の世界・日本の予想、めざすべき方向等）

2030年には完全な地方自治と三権分立社会を実現し、世界平和の追求を国是とする日本でありたい。（70代男性）

日本国民は破綻し、世界はアメリカやヨーロッパに奪われる。（10代男性：学生）

都道府県、市町村、各学校など個別の公的団体が競争しつつも互いを憎まない社会、つまり、一定のルールや倫理にのっとって、資本主義における自由競争が促される社会が望ましい。そのためには競争のルール(評価体制)の構築、競争で敗れた公共団体に対する公的支援の充実が必要。（20代女性：学生）

21世紀には、世界の富は一時的には欧米に偏在するが、平均化の方向に向かうであろう。日本は世界の工場としての役割を終え、労働力の需要は減少していくであろう。この点では人口減少は好都合である。（80代：男性）

地方の人口を現在以上に減少させず、大都市過密地域の人口を減少させ、巨大都市維持のための巨額な社会資本の投下を抑え、さらにエネルギーの削減に努めることが重要課題。（80代：男性）

世界的視野に立ち、地球環境を保全し、持続可能な社会を構築すべき。太陽光、風力、地熱、微生物発酵などの自然エネルギーを積極的に利用すべき。（60代：男性）

21世紀末には、世界は現在のヨーロッパの経済水準となり、国家間の経済競争は無くなり、経済的に平等な世界が実現しているだろう。日本は、「競争社会」から「共存社会」へ転換し、アメリカへの追従から、世界との共存を目指してヨーロッパ型経済政策へと転換すべき（70代：男性）

国、地方の膨大な債務を処理するためには国民負担率の増加は避けることができない。このことを国民が理解することが必要。また、日本の特色を活かし、常に良質で高度な財及びサービスを生み出し、国内はもとより世界に供給し活力を発揮するべき。そして、諸施策を動員して出生率の増加を図り、人口減少に歯止めをかけるべきである。（70代男性）

21世紀を理想的世界にするには、平等観と公平観の双方、兼ね合いの問題を理解できる国民が増えない限り実現は難しい。（60代男性：自営業）

2030年まで、現在と同じく平和で豊かな社会であることを願う。（70代男性：自営業）

日本人が日本語で日本国について、日本文化、日本民族だけで話している（90%以上）ことをよく自覚する必要がある。人類の目標である豊かさ、長寿、60年もの平和、公平さ等すでに達成しているといってもよいこの国の場合、世界の人々にも後見できる議論内容が期待される。日本だけを良くする議論は最善ではない。（40代男性：会社員）

2030年には借金の返済を国民に頼るような情けない政府ではなく、こつこつ貯蓄を続けて経済的にも精神的にも豊かな日本になってほしい。（30代女性：会社員）

日本21世紀ビジョンがかつての経済計画に近いものを目指すとするれば、バラ色の夢に終わらせるのではなく、行政評価等ともリンクさせて具体的な目標を掲げ、その実現に邁進していくべきである。（40代男性）

インターネットという社会基盤を当たり前の道具にし、産・官・民が一連のネットワークで安心して自由に行き来できるインタフェースが実現された2030年を望む。情報通信の“技術と政策”の視座はどちらの視点からも同時並行・協同的に語られなければならないというものであり、このアイデアをもって議論を進めていけば問題解決ソリューションに富んだネットワーク社会の魅力の具現化が進むはずだ。（20代男性：学生）

2030年は経済が発展することで教育が充実し、逆に教育が充実することで経済が発展するという社会であって欲しい。より豊かな社会を構築し、経済発展を遂げるためには、経済と教育の関係を検証することが大変重要である。（20代男性：学生）

今世紀半ばに到来する世界的食糧不足への視点がほとんどない。放置すれば第三次世界大戦に発展し人類は破滅的な危機を迎える。食糧不足に当面するのは現在の未成年やこれから生まれてくる人たち。手遅れになる前に、新しい秩序の構築をしなければならない。（60代男性）

日本の将来像としてただひとつ言えることは、この社会をいかに住みよいものにするためにはどうすればいいかであり、それは一人一人の青少年にかかっている。（30代男性：会社員）

これからの社会では、自分で考え、自分で何かアクションを起こすことが大切ではないか。メディアで煽動された意見が正しいと錯覚する今日、それに流されず、公平、公正にひとつの意見を言えるような人材を育成すべき。（20代男性：学生）

基本理念の国民的合意は、基本理念にもとづく政策への国民の理解により進められなければならない。思想なき時代は理解しうる理念を強く求めている。社会の発展には理想が不可欠である。（40代男性：会社員）

2030年の事を考えてる場合ではない。今やるべきことは、健全な社会を作ること。いくら素晴らしいビジョンを出しても、安心して暮らせないと元気な経済にはならない。（40代男性）

政策提言等

(経済全般)

所得税の最高税率の引き下げ(70%→37%)により所得格差が拡大し、消費不況を招いている。これを是正し、豊かで平等な社会を実現することが急務である(年代不明：男性)

負け組企業から勝ち組企業への雇用の流動化が必要。雇用の流動化を阻害するあらゆる法規制を撤廃し雇用者と労働者の垣根を低くすべき。多種多様な労働市場の育成が求められている。雇用が流動化すれば、ピンはねしているだけの人材派遣業は必要ない。企業が直接多様な条件で雇用すればよい。(年代・性別不明)

最優先で取り組むべきことは、具体的に行動し、無駄なコストを徹底的に削減して、国の収益を増やすことである。国が流通事業を手がけてもいいのではないか。(20代男性：会社員)

若者のほとんどは、平凡な庶民になることを目標としている。しかし、今の日本では、子育て中の人の多くが住宅ローン、学費等で四苦八苦している。その姿を見て、若者は子育てを嫌がる。日本も他の国々を見習い、児童育児手当、住居費支援、奨学金給与制度を検討すべき。また、生活保護、老人福祉(介護事業)は概してレベルを下げてもよいと思う。(40代女性：自営業)

通常郵便貯金の利子をゼロにし、1千万の枠を外し、貯金を国家補償する。そうして貯めた郵貯のお金を、全て赤字国債の購入に当てる。そしてその利子を国庫に返納するというのはどうか。(30代男性：公務員)

日本の赤字を減らすために、消費税をアップすべき。食料品等の税率を据え置き、高級品に「贅沢税」として高率の消費税を課すのはどうか。(30代男性)

日本の技術開発を発展させるために、政府は特許をアメリカ並み(申請、受理のスピードアップ、受理までの特許申請中の技術の保護)に近づけ、科学技術振興予算の大幅アップすることが必要。(30代男性：会社員)

金融市場においてデリバティブを積極的に推進すれば、お金をかけずに景気をよくすることができるのではないか。素人でもできる、という誤解を与えてはいけないが、かといって、一部の専門家だけの特別なものになってしまうのはもったいない。(30代男性)

私の描く2030年は、若者が社会や地球規模の問題を解決するために、宇宙へ行くことを選択する時代。日本は独自の経済効果の高い宇宙文化を作るべき。そうすれば宇宙旅客機のパイロットや宇宙ホテルのデザイナーなど無数の職業を作り出すだろう。(20代男性：自営業)

国が積極的に国民が安心して老後を送れるような社会保障制度を設定することによって、膨大な貯蓄額を有する高齢者層の消費が活性化され、景気回復への効果が期待できる。(20代男性：学生)

消費税を売上税へ変更することにより重税感を和らげることが必要。将来には21%の消費税が必要とされていますが、それよりは売上税の10%程度ではどうか。(60代男性：会社員)

本国は自動車産業に依存しすぎていると感じる。ロボット産業のベンチャー企業に対する育成や助成の制度化を強く望む。(30代男性：会社員)

衰退するかもしれない日本の自動車産業以降を睨んで、新しい産業分野として、超小型手動操縦型R / C無人機産業の勃興はどうか。(60代男性)

放棄農地を農業以外の目的で使える法律の整備、電気自動車の車検を5年にする特例、新しい構想を担保とする融資制度の充実、この3点が適えば、日本の景気回復と新規雇用の創出が可能になる。(50代男性：自営業)

日本のアニメ産業では、産業空洞化、低賃金・雇用の不安定化による働く意欲の低下等の問題が以前から問題になっていたが、それらが少しも改善されずにどのようにして国を支える産業になるのか。アメリカハリウッドのようにアニメの制作会社が集まる集積地を作り、税の軽減や補助金をつけるなどの実行力のある提言をしていただきたい。(30代男性)

(雇用・労働環境等)

雇用の保証を国がするべき、そのことにより、社会・国民生活が安定化し、将来の社会を作っていくのではないか。(年代・性別不明)

労働市場に関して、労働時間を削減し、ワークシェアリングを推進すべき。高齢正規社員などの既得権者の引退を進め、年功制を廃止し、賃金体系を見直すべき。長期の失業者に対し支援を行うべき。非常勤・短期の雇用を制限すべき。(50代：男性)

少子高齢化のもとでの経済の成長戦略として、定年退職された元気な60代以上の世代の社会参加が望ましい。雇用形態を工夫して、例えばフルタイム労働にこだわらず、パートタイム労働をフレキシブルに活用したり、現役世代労働者のサービス残業をなくすため、ワークシェアリングを徹底するなどが良いと思う。また、ハローワークの行っている業務を民間に委ねることによって、よりきめ細かな効率的な職業紹介が可能になるのではないか。それはまさに小泉首相の言う「官から民へ」の発想に合致するのではないか。(40代男性)

仕事をしたい子育て中の女性の立場から、簡単な食事の提供、子供の一時預かり、生涯学習(子供から高齢者まで)の場の提供、各種情報交換の場、看護師等の常駐等その地域に合った柔軟なサポートシステムを構築することで、各家庭の働き盛りが社会に出て勤労することが可能となるのではないか。(30代女性：主婦)

現在、最も必要なのは労働の効率利用、具体的には自分に合っていると思える職業までの教育である。共通の教育は最小限に止め、早めにアルバイト等で実際の仕事場で非熟練労働を経験させ、そこで必要性を知った者だけが自主的に専門的な分野を学ぶべき。(20代男性：学生)

社会に参加しない高齢者が増加すると若者の負担が増加する。元気な高齢者の有効活用が必要。また、女性が子供を産みやすいような環境を作らないと歴史的に見ても国は滅びる。至急女性が子供を産みやすい環境・制度を作るべき。そして、海外からの労働者等を受け入れ、5、6年の滞在期間にすると、日本の労働力として戦力になると考える。(50代男性)

結婚、出産のために退職すると、再び就職することが困難である。一旦退職した女性は無職とみなされ、保育園の入園の基準を満たさなかったり、優先順位を下げられてしまい、仕事を見つけてからでないと、保育園の応募ができない。子供を持ちながら仕事をしたいという女性には、平等に安心して保育園を提供するようにしてほしい。また、ある程度子供が大きくなり就職したいと思うと、今度は年齢制限による差別である。改正雇用対策法を改正し、年齢制限を完全に撤廃し、働きたい人が働ける日本にしてほしい。(40代女性：主婦)

同居・近距離に肉親が居る人だけが子育てと仕事の両立に成功している。近距離に肉親が居ない人は、子供を生むと必ず仕事を辞め、育児ノイローゼになって両親の居る遠方の実家に思い切って転居したりしている。20~30代女性の労働市場を考えるととても残念。(30代女性：自営業)

2030年には、日本人男性のみでの議論、盛り場、仕事場が消滅してほしい。(40代男性：会社員)

(外国人労働者・移民問題)

若者にしっかりとした労働観をもってもらう必要がある。失業やニートがあふれているのに外国人労働者で穴埋めするのは本末転倒である。国内の人的資源をいかに有効活用するかに腐心すべき。(年代不明：男性)

人口減少の対策として、欧米各国の事情も検討し犯罪抑制に配慮しつつ、積極的に移民を促進すべき。(年代不明：男性)

外国人労働者を受け入れは急務である。国内の規制を緩和し、世界を職場とすべき(60代：男性)

子供の安全を守り、子育て負担を軽くするために、アジアからのメイド・ベビーシッターを導入してはどうか。子育てしやすい社会を作る手助けになると思う。ただ、一定期間の滞在にする等、対策が必要。(30代女性：主婦)

少子化による人口減に伴い、労働力不足が生じることが予想されている。たとえ今出生率を上げて、その子らが労働年齢になるまでの20年間の労働力は外国からの輸入しかない。しかし、現在は質の悪い外国人ばかりが不法に労働し、治安悪化の主要因となっている。良質外国人を受け入れるために、政府が管理し選別するべきである。来日した外国人の質の向上は、自治組織を作らせて、自らの手で行わせる。また、先進国からの外国人や富裕層外国人を来日させるために国全体を高級住宅地化する。(30代男性：会社員)

(少子化対策)

片親家庭でも十分に豊かな生活と充実した福利厚生を受けられる社会基盤を整え、なんとしても少子化に歯止めをかけるべき。(20代女性：学生)

少子化対策として、若者へ経済支援を行うべき。(60代：男性)

国民に負担ばかり要求されるようでは、2030年なんて先のことは考えられない。国会議員には子育てで世代にもっと考慮していただきたい。そうでなければますます少子化が進むと

思う。増税ばかりが道ではない。もっと余計な歳出をやめるべき。(30代女性：主婦)

日本では少子化を防ぐ方策が必要だが、アフリカなどでは人口増加に対処しなければならぬ。日本の労働力を確保するにはそういった国々の方に一時的にせよ、移住にせよ、来ていただくことを真剣に検討すべき。(40代男性：会社員)

少子化対策について、教育費の補助、医療費免除等では何も変わらない。20代、30代女性の声をもっと聞いてほしい。女性が働きながら子供を育てやすい環境作りが最優先。また、女性が社会進出している分、男性は社会から1歩引き、家庭に戻るといような発想の転換が必要。(20代女性：会社員)

(教育)

私にとって21世紀を生きていくということは正直不安。周りの子は勉強していない人が多い。教育でもっと、日本国民の考え方、道徳をもっと推奨すべき。質の良い教育が与えられたら、もっと良い人格を形成し、将来を考えるのがもっと楽しくなると思う。(10代女性：中学生)

少子化対策として、本当の豊かさとは何か、男女の役割とは何か、等々を改めて提起し考え直すことと、それに沿った「常識の指導」「道徳の教育」をするべきである。(年代・性別不明)

「ゆとり教育」を変えるべき。ただし、単純に学歴主義、知識詰め込み教育に戻すだけではダメ。人間関係を築き、思いやりや優しさ等をはぐくむ「家庭」に焦点をあてるべき(40代男性)

ボランティアの活用、ネットワーク化が必要。学校でボランティアを学ばせることより、社会全体で見せなければならない。21世紀は心の時代。(50代男性：公務員)

まず、何よりも国の財産である子供の質を向上させるべき。しっかりした若者を輩出すること以外、日本の成長はありえない。(30代女性：主婦)

少子化に対応するためには、政府が認可した安全性の高い企業による廉価な「出会う」ための総合的なシステム作り。授業料などの問題は奨学金制度をもっと分かりやすく使いやすく改革し、より多くの優秀な子供にいきわたるように予算を増やす。土曜日の休みをやめ、授業を再開し、土曜の午後から「ゆとり」教育の授業を行うようにする。(30代男性：会社員)

これから最も大事なものは「教育」。バーチャルな教育でなく、自然と人間の命を大事にし、若者・大人・高齢者を区別するのではなく、人間として一体化された指導体制が確立されるよう、望んでいる。(60代男性：自営業)

子供の教育だけでなく、教育者をもっと教育するべき。また、子供の学力平均化を目指すのではなく、個々の学力に合った教育を考えるべき。(50代男性：会社員)

色々な背景を持つ子供達を日本の未来を担う人材としてしっかり育て、2030年には多様性人材立国になっていることを望む。今のままでは、潜在能力を生かせないまま中卒で終わってしまう外国人青少年を増やしてしまい、大変にもったいない。(40代女性)

現在教員の異動は個人の希望で行われている。その結果、期待される教育成果が上がらな
いばかりか、本来教諭で対応すべきものを臨時講師の採用でまかなっている。教職員のため
の教員異動から教育活動活性化のための教員異動とすべきである。(50代男性：公務員)

(国際関係・国際交流)

経済交流中心から文化交流中心へと移行すべき(80代：男性)

「日本国憲法」の前文にあるように「国際社会において、名誉ある地位を占めたい」の一
言に尽きる。そして「日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的
を達成することを誓う」のである。(40代男性：会社員)

(災害・環境)

自然災害に対して国レベルで保険制度を創設することはできないだろうか。(20代男性：学
生)

環境に対してもっと配慮すべき。全てにおいて無駄を省けば、地球環境に結びつく。(50
代女性：主婦)

これからの人類は、地球環境を変えずに生活できる環境を作っていき、緑と共存できる地
球環境保持型の街づくりが必要。(60代男性)

地球温暖化防止のひとつの方法として、断熱塗料の義務化があげられる。施工上の経済性
と施工性の困難からほとんど普及はしていないが、全国に普及すれば相当なエネルギー削減
が期待される。また、有明海再生への次善の方法を見つける努力も必要である。(60代男性：
会社員)

国から企業、個人の、それぞれのレベルで総合的防災力の向上を可能とする環境整備とそ
れを具体化する防災マニュアルの作成が最も重要な緊急課題である。平常時には健常者であ
っても、災害を自らの問題として捉え「潜在的災害弱者」であることを認識することで、初
めてひとは何らかの防災対策をとるのではないか。(10代男性：学生)

ゴミとエネルギーの問題に関して、金属以外のごみはすべて燃やし、これ以上埋立地を増
やさない。その代わりに、焼却後の灰をエネルギーに変える技術の研究を特に奨励し、石油か
ら灰(もしくはゴミそのもの)へのエネルギー転換をすべき。(20代女性：学生)

(その他)

市役所・県庁・各官庁の方々はなぜ平気で市民・県民・国民に嘘を云うのか。また、市会・
県会・国会議員の選挙前後の言動はなぜこんなに変わるのか。そして各諮問委員の方々
は有名な諸先生や財界人で構成されているが、日本国民の底辺の意見を理解し汲み取れる方
がどれだけおられるのか。(60代男性)

住宅を売れば税金が取れる、金利も取れる、少し政府は悪徳ではないか。全国で20代、30
代、40代と最も子供が欲しい年代に住宅ローンを押しかけて、日本の将来の財産を食いつぶ
しにしているように思う。(30代男性：自営業)

一番気になることはNEET問題。(30代男性：自営業)

日本の未来を担うのは科学技術であり、それを支える優秀な人材育成こそが急務だと思う。
(30代女性：自営業)

子供を抱えた主婦や中年になった主婦が離婚して一人で生きていけるかという点と難しい。
もっと精神的にも、金銭的にも安定できる基盤を作って欲しい。(40代女性：会社員)

テレビのサブリミナル効果で、精神科や心療内科に行ったり、アルツハイマーになる人を減らして欲しい。(30代女性)

国民的底辺の悩みに少し近づいて欲しい。(40代男性：会社員)

海外では、福祉施設が充実していたり、美術館や高速道路が無料だったりときちんと国民のための施設へ税金が投入されている。日本政府はそうっておらず、おかしい。政治家のための税金、政治家のための国民、政治家のための日本と言ってもよいくらいであり、政治家の給与があまりにも高給である。今の政治家に全員辞めてもらい、普通の感覚を持ったごく普通の家庭の、また貧しい家庭の痛みを知っている人が国民の代表にならなければ、絶対に変わることを無い国だと思う。(20代女性)

上記のご意見は、「日本21世紀ビジョン」ホームページの「日本21世紀ビジョン」にあな
たの意見を-「私の描く2030年」-に寄せられたものです。

(<http://www.keizai-shimon.go.jp/special/vision/opinionform.html>)

本ビジョンのとりまとめにあたっては、有識者の方に御議論をいただくとともに、皆様からのご意見を募集し、ビジョンの検討に活用させていただいたところです。ご意見をいただいた皆様ありがとうございました。

今後、経済財政諮問会議において「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（いわゆる骨太方針）」などの政府の方針を審議し策定する際に、本ビジョンを積極的に活用していきたいと考えています。

また、皆様一人一人が将来を考える際の糧として活用していただければと考えております。

本ビジョンを読んでのご意見やご感想等ございましたらお寄せください。ご意見は[こちら](#)へ。